

## 営業の概況（平成29年度中間連結会計期間）【連結】

当中間連結会計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における我が国の経済は、好調な企業業績を背景に省力化設備等への設備投資が活発化したほか、外需の牽引や、雇用改善による個人消費の増勢もあり、景気は緩やかに回復しました。先行きについては、緊迫する北朝鮮情勢など地政学リスクや、雇用面における人手不足などの懸念材料が残るものの、基調としては緩やかな回復が続くと予想されます。

当中間連結会計期間の経営成績は、経常収益は有価証券売却益の減少などを主因に前年同期比13億86百万円（2.0%）減収の652億61百万円となりました。経常利益については、上記減益要因に加え経費の増加もあり前年同期比30億88百万円（16.7%）減益の153億85百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比20億24百万円（16.0%）減益の105億66百万円となりました。

財政状態に関しましては、次のとおりとなりました。

貸出金は、事業性資金につきましては、積極的な営業を展開した結果、平成29年3月末比937億円増加し、9月末残高は2兆9,572億円となりました。また個人ローンにつきましても、商品の充実と利便性の向上により平成29年3月末比465億円増加し、9月末残高は1兆726億円となりました。以上を主因に貸出金全体としては、平成29年3月末比1,603億円増加し、9月末残高は4兆5,573億円となりました。

有価証券運用につきましては、従来より資金利益と金利動向等リスクとのバランスに配慮しながら運用を行っております。有価証券残高は平成29年3月末比293億円増加し、9月末残高は2兆7,428億円となりました。

預り資産（預金・譲渡性預金・公共債・投資信託）につきましては、預金は平成29年3月末比327億円減少し、9月末残高は6兆1,610億円、譲渡性預金は平成29年3月末比804億円増加し2,991億円、投資信託は平成29年3月末比33億円減少の1,443億円、公共債は平成29年3月末比24億円増加の2,948億円となり、預り資産全体では、平成29年3月末比469億円増加の6兆8,994億円となりました。

## 主要な経営指標の推移【連結】

(単位：百万円)

項目	期別	平成27年度 中間連結会計期間	平成28年度 中間連結会計期間	平成29年度 中間連結会計期間	平成27年度	平成28年度
経常収益		65,753	66,647	65,261	129,180	142,867
うち信託報酬		—	0	0	1	1
経常利益		24,262	18,473	15,385	43,440	31,605
親会社株主に帰属する中間純利益		16,094	12,590	10,566	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	27,252	20,323
中間包括利益		△9,398	8,437	22,879	—	—
包括利益		—	—	—	12,650	2,268
純資産額		509,218	530,630	535,360	526,014	514,975
総資産額		7,421,361	8,277,966	8,328,141	7,800,036	8,284,008
総自己資本比率（国際統一基準）		15.35%	14.24%	13.39%	14.94%	13.38%
うち普通株式等 Tier1比率		14.24%	13.48%	13.06%	14.11%	13.08%